

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 29 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所： 東

コード番号 9675

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 29 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,884	31.6	1,541	33.8	1,171	29.0
15 年 9 月中間期	12,066	28.4	1,152	4.5	908	5.2
16 年 3 月期	24,527		2,209		1,426	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,100	307.1	15.	27	15.	27
15 年 9 月中間期	270	64.9	3.	75	—	—
16 年 3 月期	355		4.	93	—	—

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 72,086,067 株 15 年 9 月中間期 72,104,109 株 16 年 3 月期 72,099,584 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.	00	—	—
15 年 9 月中間期	0.	00	—	—
16 年 3 月期	—	—	2.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	67,777	15,442	22.8	214.	24
15 年 9 月中間期	65,388	13,922	21.3	193.	11
16 年 3 月期	66,162	14,670	22.2	203.	51

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 72,082,104 株 15 年 9 月中間期 72,097,818 株 16 年 3 月期 72,088,653 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 399,808 株 15 年 9 月中間期 384,094 株 16 年 3 月期 393,259 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	30,370	960	400	2.	00
				2.	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円55銭

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	9,142	13.6	6,500	9.9	6,512	9.8
現金及び預金	3,985		2,718		2,950	
受取手形	55		96		107	
売掛金	1,655		900		1,484	
有価証券	358		24		36	
商 品	74		61		62	
販売用不動産	113		147		126	
貯蔵品	14		14		15	
前払費用	208		179		198	
未収入金	200		283		343	
短期貸付金	3,203		3,094		2,653	
その他の金	743		557		4	
貸倒引当金	1,471		1,579		1,471	
固 定 資 産	58,603	86.4	58,867	90.0	59,616	90.1
有形固定資産	48,616	71.7	49,009	75.0	48,898	73.9
建築物	15,165		15,773		15,500	
構築物	3,468		3,507		3,575	
機械及び装置	509		472		483	
車両運搬具	4		2		2	
工具、器具及び備品	309		236		298	
土地	28,943		29,008		28,961	
建設仮勘定	215		8		76	
無形固定資産	97	0.1	99	0.2	98	0.1
借地権	89		89		89	
ソフトウェア			1			
その他	8		8		8	
投資その他の資産	9,889	14.6	9,758	14.9	10,619	16.1
投資有価証券	6,065		6,040		6,703	
子会社株式	2,077		2,120		2,077	
出資金	369		370		369	
差入保証金	343		412		363	
長期貸付金	643		523		644	
その他の金	533		1,064		603	
貸倒引当金	143		773		143	
繰延資産	30	0.0	20	0.0	34	0.1
社債発行費	30		20		34	
資 産 合 計	67,777	100.0	65,388	100.0	66,162	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	22,430	33.1	28,663	43.8	24,562	37.1
支払手形	677		327		371	
買掛金	1,130		558		1,052	
短期借入金	18,000		25,699		19,852	
一年以内償還社債	740		320		686	
未払金	626		771		1,380	
未払法人税等	40		16		21	
未払費用	181		157		147	
預り金	125		105		195	
賞与引当金	112		110		166	
その他	796		596		688	
固定負債	29,903	44.1	22,802	34.9	26,929	40.7
社債	1,527		680		1,654	
長期借入金	23,108		17,474		19,833	
預り保証金	2,399		2,491		2,434	
繰延税金負債	937		613		1,061	
再評価に係る繰延税金負債	186		198		193	
役員退職慰労引当金	89		64		75	
債務保証損失引当金	1,600		1,245		1,620	
その他	55		35		57	
負債合計	52,334	77.2	51,466	78.7	51,491	77.8
(資本の部)						
資本金	10,221	15.1	10,221	15.6	10,221	15.5
資本剰余金	1,754	2.6	1,754	2.7	1,754	2.7
資本準備金	1,754		1,754		1,754	
利益剰余金	1,908	2.8	847	1.3	941	1.4
利益準備金	30		15		15	
中間(当期)未処分利益	1,878		832		926	
土地再評価差額金	274	0.4	293	0.5	284	0.4
株式等評価差額金	1,343	2.0	862	1.3	1,526	2.3
自己株式	58	0.1	56	0.1	57	0.1
資本合計	15,442	22.8	13,922	21.3	14,670	22.2
負債・資本合計	67,777	100.0	65,388	100.0	66,162	100.0

(注) (当中間会計期間末) (前中間会計期間末) (前事業年度末)
有形固定資産の減価償却累計額 19,870 百万円 19,220 百万円 19,553 百万円
保証債務残高 2,294 3,564 2,452
受取手形割引高 126 98 118

(2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,884	100.0	12,066	100.0	24,527	100.0
売 上 原 価	13,003	81.9	9,890	82.0	19,934	81.3
売 上 総 利 益	2,881	18.1	2,176	18.0	4,592	18.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,340	8.4	1,024	8.5	2,383	9.7
営 業 利 益	1,541	9.7	1,152	9.5	2,209	9.0
営 業 外 収 益	123	0.8	188	1.6	237	1.0
受 取 利 息	17		27		45	
受 取 配 当 金	91		157		166	
そ の 他	14		4		25	
営 業 外 費 用	492	3.1	432	3.6	1,020	4.2
支 払 利 息	435		414		845	
そ の 他	56		18		174	
経 常 利 益	1,171	7.4	908	7.5	1,426	5.8
特 別 利 益	71	0.5	40	0.3	322	1.3
固 定 資 産 売 却 益	51		20		36	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			19		209	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益	20					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益					77	
特 別 損 失	139	0.9	652	5.4	1,474	6.0
固 定 資 産 売 却 除 却 損	75		86		237	
投 資 有 価 証 券 売 却 損					29	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7					
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	48					
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	7		7		14	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			545			
札 幌 訴 訟 和 解 関 連 費 用					574	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額					375	
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用					115	
そ の 他			13		127	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,103	7.0	296	2.5	275	1.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	0.1	26	0.2	73	0.4
法 人 税 等 調 整 額	6	0.0	0	0.0	6	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,100	6.9	270	2.2	355	1.4
前 期 繰 越 利 益	767		560		560	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	10		1		10	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,878		832		926	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

- 子会社株式及び関連会社株式 ---- 総平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの ---- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ---- 総平均法による原価法

デリバティブ ---- 時価法

た な 卸 資 産

- 商 品 ・ 貯 蔵 品 ---- 最終仕入原価法
- 販 売 用 不 動 産 ---- 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有 形 固 定 資 産 --- スパリゾ - トハワイアンスの施設、賃貸用ビル、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
- 無 形 固 定 資 産 --- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 --- 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 --- 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退 職 給 付 引 当 金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(153百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
- 債務保証損失引当金 --- 関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の会計処理 --- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法 --- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. 消費税等の処理方法 --- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用 --- 連結納税制度を適用しております。

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	685	387	297	685	313	372	685	350	334
工具、器具及び備品	333	121	211	235	108	126	266	135	130
その他	297	98	199	251	61	190	251	84	166
合計	1,315	606	708	1,171	482	688	1,203	570	632

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年以内	188 百万円	169 百万円	166 百万円
1年超	541 百万円	540 百万円	487 百万円
合計	730 百万円	709 百万円	653 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	107 百万円	86 百万円	181 百万円
減価償却費相当額	100 百万円	80 百万円	168 百万円
支払利息相当額	7 百万円	7 百万円	13 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	213	249	36	218	228	9	213	295	82

部門別売上高

(単位:百万円未満切捨表示)

部 門	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
観 光 事 業 部 門	6,447	40.6	6,509	53.9	11,334	46.2
スパリゾートハワイアンズ	5,826	36.7	5,863	48.7	10,094	41.2
ホテルクレスト札幌	248	1.6	260	2.1	465	1.9
クレストヒルズゴルフ倶楽部	371	2.3	386	3.1	774	3.1
燃 料 商 事 部 門	8,048	50.7	4,885	40.5	10,869	44.3
開 発 事 業 部 門	1,388	8.7	671	5.6	2,323	9.5
合 計	15,884	100.0	12,066	100.0	24,527	100.0